～従来型広報から次世代広報への転換を目指して～

令和4年度地域政策研究センター　地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：紙ベースの従来型広報からデジタル化を含めた次世代の行政広報のあり方の検討
研究代表者：ソフトウェア情報学部　講師　富澤浩樹
課題提案者：矢巾町
研究メンバー：役重眞喜子（総合政策学部），藤原一仁（矢巾町企画財政課）
技術キーワード：自治体広報DX，SDGs，システム環境分析

▼研究の概要（背景・目標）

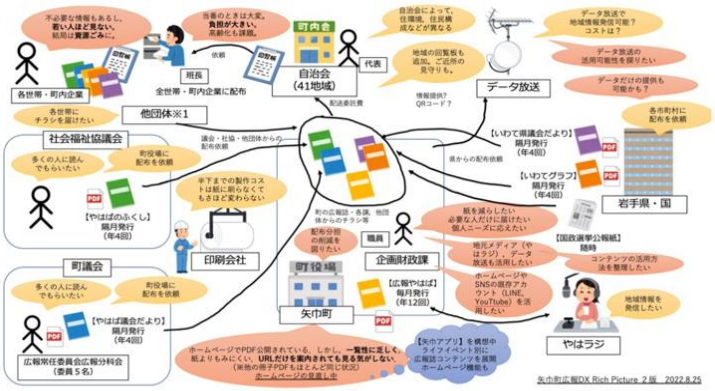
近年，SDGsの観点からペーパーレス化が推進されている．紙の利用を減らして電子化にシフトしようとするもので，国を挙げてのとりくみともなっている．岩手県矢巾町においては，広報誌「広報やはば」の将来的な電子化に向けての取組が必要であることが認識されている．しかし，SNS等のインターネットによる自治体広報がその代わりになりえていないことが課題である．本研究では行政広報のあり方について検討するために，「広報やはば」を取り巻く現状の把握，事例調査，住民の意見収集を行う．

▼研究の内容（方法・経過）

本研究では「広報やはば」の部数・ページ数削減を目標として定めた上で，事例調査のほか，①「広報やはば」を取り巻く現状の把握，②住民に対する意見収集に取り組んだ．

事例調査では，多くの自治体が広報誌PDFを公開していること，オープンデータを利用した事例として「マイ広報誌」があるが，記事の詳細を確認するには広報誌PDFを閲覧する必要があることが明らかとなった．

①「広報やはば」を取り巻く現状の把握



研究チームが問題状況の可視化のために作成したリッチピクチャ

関係者間で世界観を形成しプロジェクトの進むべき方向や方針を探ることのできるSSM（Soft Systems Methodology）のフレームワークを参考に，1) 問題の発見，2) 問題状況の表現，3) 基本定義の成文化，を実施した．

分析の過程で「広報やはば」の役割が多岐に及んでおり，システムの基本定義を1つに絞ることが難しいことが明らかになったが，自治体と住民とのコミュニケーションシステムとして捉えると，自治体広報DXの基本定義として，「自治体広報誌の部数・頁数の削減（環境負荷低減）のため，住民と行政とのコミュニケーションシステムによって，住民参加の地域づくりを行うためのもの」と仮置できる．

②住民に対する意見収集

実施の方法は，Googleフォームを用いたWebアンケートとし，インセンティブとして図書カードを抽選50名に進呈することとした．周知の方法は，広報やはば（2023年1月号）にWebアンケート用ちらしを差し込んだ．質問項目は研究チームで精査した上で，基本属性（性別，職業，郵便番号）の他に13の質問で構成することとした．回答期限を2023年1月末として，18歳以上を対象に呼びかけたところ，117件の回答を得た（右図）．

本研究では，結果の一部について検討した．まず，地域情報へのアクセス頻度について，「よく見聞きしている・まあ見聞きしている」は82件(70.1%)，「あまり見聞きしていない・まったく見聞きしていない」は35件(29.9%)であった．地域情報の入手先（図3右・2）について，「広報やはば」は110件(94%)を占めており，次いで「回覧板」41件(35%)，「自治体ホームページ」37件(31.6%)，「友人からのくちコミ」34件(29.1%)であった．回答者の属性を考慮したとしても，現状「広報やはば」の役割が大きく，自治体広報DXにより地域情報の主要入手経路を変更する際には，住民の協働意識を醸成しながら慎重に進めていく必要があることが示唆された．

Webアンケート用ちらし・主な質問項目

【性別】	男性(47)，女性(70)	※括弧内は件数
【年齢】	20代まで(2)，30代(27)，40代(22)，50代(20)，60代以上(37)	
【職業】	会社員(30)，無職(20)，パートアルバイト(18)，医療関係者(14)，公務員(11)，その他(24)	

回答者の基本属性（n=117）

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

将来的な目標として掲げる配布物のペーパーレスの実現を目指して，今後はWebアンケートの結果を精査するとともに住民と共有し，自治体広報DXの段階的な実現方法の考案に結びつけていく．